

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社
 コード番号 6463 URL <https://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 矢野 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 亮治 TEL 03-5293-2811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	178,619	9.2	6,856	△35.9	10,215	△30.2	3,843	△52.5
2022年3月期	163,537	7.6	10,701	8.1	14,633	3.5	8,087	47.9

（注）包括利益 2023年3月期 10,755百万円（△46.1%） 2022年3月期 19,966百万円（41.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.90	—	2.9	3.9	3.8
2022年3月期	234.50	—	6.6	5.9	6.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 1,900百万円 2022年3月期 1,636百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	264,702	165,903	50.5	3,969.29
2022年3月期	255,403	159,752	50.4	3,734.28

（参考）自己資本 2023年3月期 133,756百万円 2022年3月期 128,793百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,088	△14,568	△3,919	44,557
2022年3月期	19,859	△13,439	△10,350	40,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,015	24.7	1.6
2023年3月期	—	30.00	—	28.00	58.00	1,977	51.4	1.5
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,400	6.0	9,600	40.0	12,800	25.3	6,800	76.9	201.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	34,300,099株	2022年3月期	36,100,099株
② 期末自己株式数	2023年3月期	602,341株	2022年3月期	1,610,566株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,044,601株	2022年3月期	34,488,153株

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期 246,800株、2022年3月期 255,200株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期 248,578株、2022年3月期 185,181株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,437	8.5	476	△52.2	6,200	△29.2	4,426	△40.9
2022年3月期	45,572	13.6	996	—	8,754	60.0	7,487	380.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	130.02	—
2022年3月期	217.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	107,515	80,686	80,686	74.9	74.9	2,390.02	2,390.02	
2022年3月期	105,923	79,033	79,033	74.5	74.5	2,287.23	2,287.23	

(参考) 自己資本 2023年3月期 80,538百万円 2022年3月期 78,885百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

※参考資料 T P R 2023年3月期 通期決算発表参考資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、大幅な円安の進行とウクライナ情勢を端緒とした原材料・エネルギー価格の高騰が続き、インフレの加速、各国での金利上昇、中国でのゼロコロナ政策による消費行動の低迷など、景気減速の懸念が強まる展開となりました。

当社グループが主として関連する自動車業界においても、資源価格の高騰が業界全体の収益を圧迫し、半導体不足などによるサプライチェーンの混乱も続いて、自動車メーカーの生産計画に大きな影響を与えました。しかしながら、現在では部品供給問題は緩和されつつある状況です。

こうした厳しい経営環境の中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は円安の影響などにより前年同期比で増収となりました。一方で、利益面については、原価低減活動やグローバルでの売価反映の取組みを進めたものの、原材料費、エネルギー費、輸送費、労務費などの諸経費の高騰と中国市場の低迷から前年同期比で減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度で不動産売却益を計上したことから、前年同期比で大幅に減少しています。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,786億19百万円	(前年同期比 9.2%増)
営業利益	68億56百万円	(" 35.9%減)
経常利益	102億15百万円	(" 30.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	38億43百万円	(" 52.5%減)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

①日本

日本は、国内市場の回復と円安の影響などにより増収となりましたが、原材料・エネルギー価格の高騰が利益面を圧迫し、減益となりました。売上高は494億64百万円で、前年同期比34億円の増収となり、セグメント利益は15億69百万円で、前年同期比3億26百万円の減益となりました。

②アジア

アジア地域は、アセアンやインドなど中国を除く地域での市況回復と円安の影響などにより増収となりましたが、中国での上海ロックダウン及びディーゼル市場の低迷が響き、減益となりました。売上高は398億43百万円で、前年同期比32億53百万円の増収となり、セグメント利益は59億76百万円で、前年同期比10億8百万円の減益となりました。

③北米

北米地域は、円安の影響などにより、増収となりましたが、原材料・エネルギー価格の高騰に加え、輸送費及び労務費の高騰などにより、減益となりました。売上高は135億14百万円で前年同期比32億85百万円の増収となり、セグメント損失は9億21百万円で、前年同期比9億74百万円の減益となりました。

④その他地域

その他地域は、円安の影響などにより、増収となりましたが、半導体不足による一部顧客の減産により、減益となりました。売上高は22億90百万円で、前年同期比5億60百万円の増収となり、セグメント利益は2億29百万円で、前年同期比29百万円の減益となりました。

< ファルテックグループ >

売上高は735億6百万円で、円安による為替影響もあり、前年同期比45億81百万円の増収となりました。セグメント損失は2億14百万円で、お客様の生産変動に伴うロス、原材料やエネルギー価格の高騰等により、前年同期比16億69百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して92億99百万円増加し、2,647億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が45億55百万円、出資金が22億7百万円、商品及び製品が15億96百万円、原材料及び貯蔵品が11億96百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して31億47百万円増加し、987億98百万円となりました。これは主に短期借入金が23億69百万円、電子記録債務が7億44百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して61億51百万円増加し、1,659億3百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が50億56百万円、非支配株主持分が11億89百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して43億12百万円増加し、445億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、210億88百万円（前年同期比6.2%増）となりました。主な資金の増加は、減価償却費124億10百万円、税金等調整前当期純利益83億34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、145億68百万円（前年同期比8.4%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出94億54百万円、定期預金の預入による支出60億81百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39億19百万円（前年同期比62.1%減）となりました。主な内訳は、配当金の支払額20億33百万円、リース債務返済による支出19億7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.9 (55.2)	45.4 (56.5)	47.6 (57.6)	50.4 (60.0)	50.5 (61.0)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.2 (38.7)	17.0 (21.2)	22.7 (27.4)	17.6 (20.9)	17.0 (20.6)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.6 (0.0)	2.2 (△0.0)	2.8 (0.2)	2.0 (△0.1)	1.9 (△0.2)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	80.8	70.5	55.3	87.2	88.1

() 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年の世界経済は、半導体等の供給不足の緩和がみられるものの、原材料費、エネルギー価格、輸送費、労務費等の高騰は続いており、世界的な金融システムの混乱や地政学リスクの高まりも加わり、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした厳しい景況感の中、当社グループは引き続き原価低減活動を強力に推進し、2024年3月期の通期業績予想は以下のとおり見込んでおります。なお、為替レートは125円/USD、135円/EUR、19円/CNYを前提としております。

売上高	1,894億円
営業利益	96億円
経常利益	128億円
親会社株主に帰属する当期純利益	68億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの28円とさせていただきます。従いまして年間配当は第2四半期末配当30円と合わせまして年間58円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり60円(第2四半期末配当30円、期末配当30円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

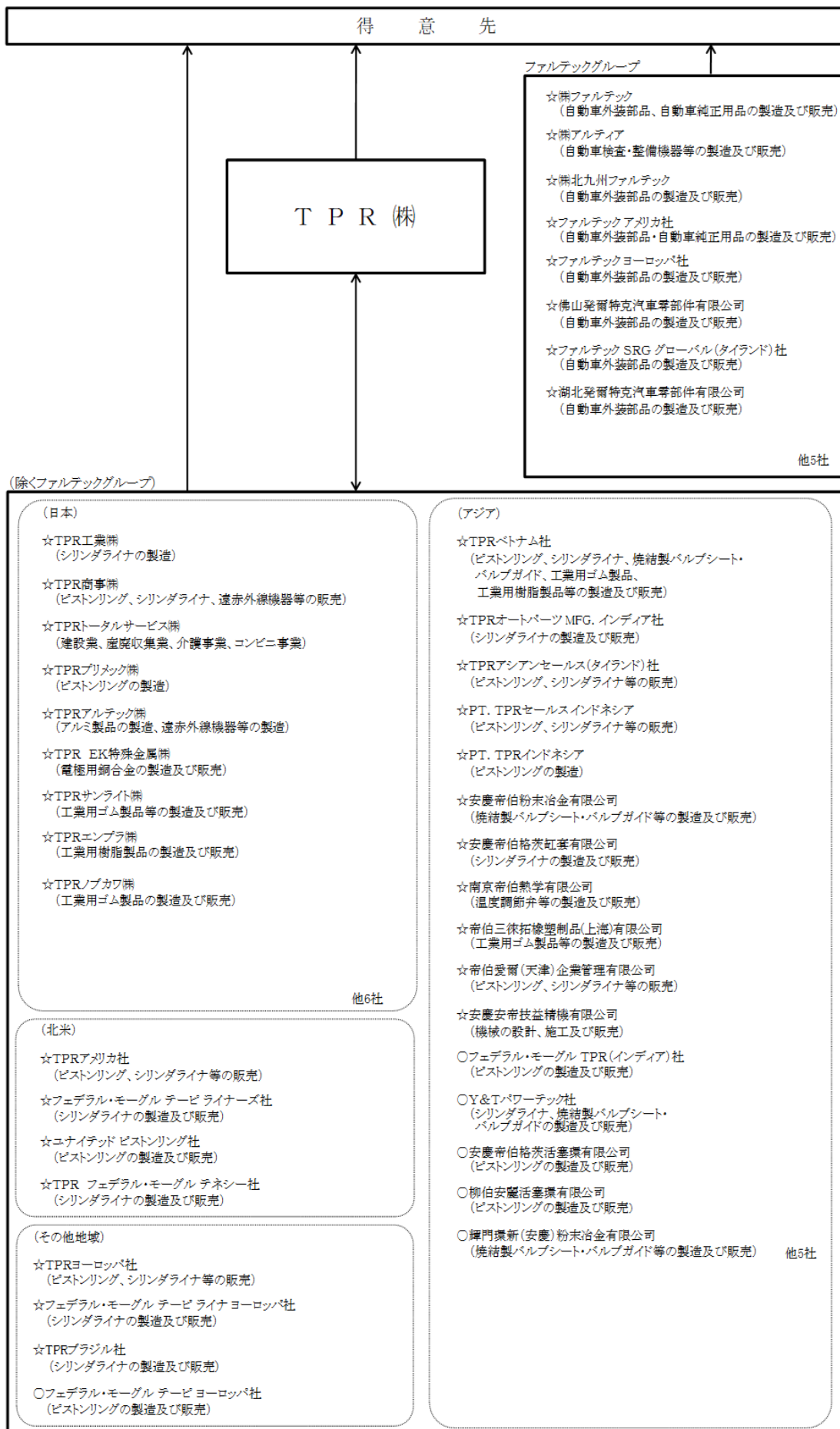
当社グループは、当社、子会社46社（うち海外29社）及び関連会社11社（うち海外8社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用樹脂製品、工業用ゴム製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテック グループ)	日本	当社、T P R工業(株)、T P R商事(株)、 T P Rトータルサービス(株)、T P Rプリメッ ク(株)、T P Rアルテック(株)、T P R E K特 殊金属(株)、T P Rサンライト(株)、T P Rエン プラ(株)、T P Rノブカワ(株)、T P Rエンジニ アリング(株)、T P Rビジネス(株)、クレバー保 険企画(株)、ケーター自動車工業(株)、T P R大 阪精密機械(株)、他1社 (会社総数 16社)
		アジア	T P Rベトナム社、T P RオートパーツMF G. インディア社、T P Rアシアンセールス (タイランド) 社、P T. T P Rセールス インドネシア、P T. T P Rインドネシア、 安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸 套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三 徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天 津) 企業管理有限公司、フェデラル・モーグ ルT P R (インディア) 社、Y & T パワーテ ック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯 安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限 公司、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新 機電設備有限公司、輝門環新(安慶) 粉末冶 金有限公司、T P R A R N (A n h u i) N e w E n e r g y R & D C o . , L t d、他2社 (会社総数 21社)
		北米	T P Rアメリカ社、フェデラル・モーグ ルテーピライナーズ社、ユナイテッドピスト ンリング社、T P Rフェデラル・モーグ ルテネシー社 (会社総数 4社)
		その他 地域	T P Rヨーロッパ社、フェデラル・モーグ ルテーピライナヨーロッパ社、フェデラル・ モーグ ルテーピヨーロッパ社、T P Rブラ ジル社 (会社総数 4社)
	ファルテックグループ	自動車外装部品：ラジエターグリ ル、ミリ波レーダーカバー、ウィン ドウモール等 自動車純正用品：リモコンエンジ ンスターター、ルーフレール等 自動車関連機器：自動車検査・整備 用機器等	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテッ クアメリカ社、ファルテックヨーロッパ 社、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、ファ ルテック S R G グローバル(タイランド) 社、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、広州 愛路特亜汽車設備有限公司、(株)テクノサッシ ュ、(株)北九州ファルテック、(株)いしかわファ ルテック、他2社 (会社総数 13社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,792	45,347
受取手形	11,065	8,151
売掛金	34,352	35,750
商品及び製品	13,623	15,219
仕掛品	5,848	6,802
原材料及び貯蔵品	9,757	10,953
その他	8,654	5,742
貸倒引当金	△82	△59
流動資産合計	124,012	127,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,247	56,320
減価償却累計額	△30,208	△32,596
建物及び構築物 (純額)	24,038	23,724
機械装置及び運搬具	115,948	125,036
減価償却累計額	△88,810	△96,929
機械装置及び運搬具 (純額)	27,138	28,107
土地	8,790	8,903
リース資産	2,750	3,330
減価償却累計額	△1,321	△1,440
リース資産 (純額)	1,429	1,890
建設仮勘定	6,957	5,312
その他	28,206	29,319
減価償却累計額	△24,844	△25,689
その他 (純額)	3,361	3,630
有形固定資産合計	71,715	71,567
無形固定資産		
のれん	133	—
その他	2,204	2,416
無形固定資産合計	2,337	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	31,325	31,602
長期貸付金	158	183
出資金	12,999	15,207
退職給付に係る資産	9,277	8,214
繰延税金資産	2,174	2,237
その他	1,557	5,549
貸倒引当金	△154	△184
投資その他の資産合計	57,337	62,809
固定資産合計	131,390	136,793
資産合計	255,403	264,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,561	18,143
電子記録債務	8,218	8,962
短期借入金	23,804	26,174
リース債務	1,271	1,801
未払法人税等	1,901	942
賞与引当金	2,176	2,177
その他	11,142	12,239
流動負債合計	66,077	70,440
固定負債		
長期借入金	12,292	10,538
リース債務	1,577	1,623
繰延税金負債	9,194	9,266
退職給付に係る負債	4,685	4,968
役員退職慰労引当金	841	712
役員株式給付引当金	170	246
資産除去債務	177	194
その他	632	809
固定負債合計	29,573	28,358
負債合計	95,651	98,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,758	4,758
資本剰余金	4,246	3,965
利益剰余金	103,452	102,782
自己株式	△2,695	△1,012
株主資本合計	109,761	110,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,862	12,106
為替換算調整勘定	4,262	9,319
退職給付に係る調整累計額	2,907	1,836
その他の包括利益累計額合計	19,032	23,262
新株予約権	147	147
非支配株主持分	30,810	31,999
純資産合計	159,752	165,903
負債純資産合計	255,403	264,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	163,537	178,619
売上原価	126,904	144,372
売上総利益	36,633	34,246
販売費及び一般管理費	25,931	27,390
営業利益	10,701	6,856
営業外収益		
受取利息	280	541
受取配当金	804	903
持分法による投資利益	1,636	1,900
為替差益	423	—
その他	1,176	1,057
営業外収益合計	4,321	4,403
営業外費用		
支払利息	227	239
為替差損	—	449
その他	162	354
営業外費用合計	389	1,043
経常利益	14,633	10,215
特別利益		
固定資産売却益	2,303	90
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	2,303	122
特別損失		
固定資産除却損	191	101
投資有価証券評価損	200	929
減損損失	1,404	906
その他	108	67
特別損失合計	1,904	2,004
税金等調整前当期純利益	15,032	8,334
法人税、住民税及び事業税	3,928	2,671
法人税等調整額	223	501
法人税等合計	4,152	3,172
当期純利益	10,880	5,161
非支配株主に帰属する当期純利益	2,792	1,317
親会社株主に帰属する当期純利益	8,087	3,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,880	5,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,080	241
為替換算調整勘定	7,625	5,870
退職給付に係る調整額	1,502	△1,448
持分法適用会社に対する持分相当額	2,038	929
その他の包括利益合計	9,085	5,593
包括利益	19,966	10,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,210	8,073
非支配株主に係る包括利益	5,755	2,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	4,209	97,089	△2,735	103,322
会計方針の変更による累積的影響額			77		77
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,758	4,209	97,167	△2,735	103,400
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益			8,087		8,087
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		△6		321	315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	6,284	39	6,361
当期末残高	4,758	4,246	103,452	△2,695	109,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,939	△2,508	1,478	12,909	147	26,759	143,139
会計方針の変更による累積的影響額							77
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,939	△2,508	1,478	12,909	147	26,759	143,216
当期変動額							
剰余金の配当							△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益							8,087
自己株式の取得							△281
自己株式の処分							315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,076	6,771	1,428	6,122	—	4,051	10,174
当期変動額合計	△2,076	6,771	1,428	6,122	—	4,051	16,535
当期末残高	11,862	4,262	2,907	19,032	147	30,810	159,752

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	4,246	103,452	△2,695	109,761
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,758	4,246	103,353	△2,695	109,662
当期変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益			3,843		3,843
自己株式の取得				△995	△995
自己株式の処分		△2,661		2,679	17
自己株式処分差損の振替		2,380	△2,380		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△280	△571	1,683	831
当期末残高	4,758	3,965	102,782	△1,012	110,493

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,862	4,262	2,907	19,032	147	30,810	159,752
会計方針の変更による累積的影響額						△84	△183
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,862	4,262	2,907	19,032	147	30,726	159,568
当期変動額							
剰余金の配当							△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益							3,843
自己株式の取得							△995
自己株式の処分							17
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	243	5,056	△1,071	4,229	—	1,273	5,503
当期変動額合計	243	5,056	△1,071	4,229	—	1,273	6,335
当期末残高	12,106	9,319	1,836	23,262	147	31,999	165,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,032	8,334
減価償却費	10,910	12,410
減損損失	1,404	906
のれん償却額	177	133
持分法による投資損益 (△は益)	△1,636	△1,900
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	176	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△956	△752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△125
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38	85
受取利息及び受取配当金	△1,084	△1,445
支払利息	227	239
為替差損益 (△は益)	△430	△215
固定資産売却損益 (△は益)	△2,301	△82
固定資産除却損	191	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	200	929
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	4,594	2,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,396	△2,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	189
その他	603	718
小計	21,933	19,787
利息及び配当金の受取額	1,792	4,896
利息の支払額	△247	△241
法人税等の支払額	△3,617	△3,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,859	21,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△708	△6,081
定期預金の払戻による収入	652	1,818
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,279	△9,454
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,613	107
投資有価証券の取得による支出	△4,359	△505
投資有価証券の売却による収入	—	144
貸付けによる支出	△158	△51
貸付金の回収による収入	146	108
その他	△347	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,439	△14,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,959	1,800
長期借入れによる収入	5,900	6,000
長期借入金の返済による支出	△7,614	△7,184
リース債務の返済による支出	△1,410	△1,907
セール・アンド・リースバックによる収入	1,198	1,895
自己株式の売却による収入	281	—
自己株式の取得による支出	△281	△995
配当金の支払額	△1,802	△2,033
非支配株主への配当金の支払額	△1,548	△1,492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△112	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,350	△3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,257	1,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,672	4,312
現金及び現金同等物の期首残高	41,917	40,244
現金及び現金同等物の期末残高	40,244	44,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

連結子会社の名称

T P R 工業株
 T P R 商事株
 T P R トータルサービス株
 T P R プリメック株
 T P R アルテック株
 T P R E K 特殊金属株
 T P R サンライト株
 T P R エンブラ株
 T P R ノブカワ株
 T P R アメリカ社
 フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社
 ユナイテッド ピストンリング社
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社
 T P R ヨーロッパ社
 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社
 T P R ブラジル社
 T P R ベトナム社
 T P R オートパーツ M F G . インディア社
 T P R アシアンセールス (タイランド) 社
 P T . T P R セールス インドネシア
 P T . T P R インドネシア
 安慶帝伯粉末冶金有限公司
 安慶帝伯格茨缸套有限公司
 南京帝伯熱学有限公司
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司
 安慶安帝技益精機有限公司
 株ファルテック
 株アルティア
 株北九州ファルテック
 ファルテック アメリカ社
 ファルテック ヨーロッパ社
 佛山發爾特克汽車零部件有限公司
 ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社
 湖北發爾特克汽車零部件有限公司

なお、T P R ノブカワ商事株については、2022年7月1日付でT P R ノブカワ株と合併したため、連結の範囲から除いております。また、T P R 熱学株については、2023年1月1日付でT P R アルテック株と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

T P R 大阪精密機械株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
 Y&Tパワーテック社
 柳伯安麗活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社
 輝門環新 (安慶) 粉末冶金有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (主要な会社名 T P R大阪精密機械(株) 及び関連会社 (主要な会社名 ケーデー自動車工業(株)) は、各社の当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P RオートパーツMFG. インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 (持分法適用会社株式を除く)

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2022年3月期において、役員退職慰労金制度を廃止しております。
- ④ 役員株式給付引当金
株式給付信託（B B T）に対応するため、当社は、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による按分額を費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

当社及び連結子会社は、主として自動車部品の製造・販売をしており、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。原則として、顧客が製品の支配を獲得した時点で、履行義務を充足していると判断しております。なお、国内の販売においては、当社及び一部の連結子会社は、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ額等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P R グループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P R グループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループを管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

	セグメントの名称		報告セグメントに属する製品
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、 アルミ製品、工業用樹脂製品、 工業用ゴム部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、 温度調節弁、工業用ゴム部品、 工業用樹脂製品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ		自動車外装部品：ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、 ウィンドウモール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスターター、ルーフレール 等 自動車関連機器：自動車検査・整備用機器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,063	36,589	10,228	1,729	94,611	68,925	163,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,243	3,719	15	127	12,105	116	12,222
計	54,307	40,309	10,243	1,857	106,717	69,042	175,759
セグメント利益	1,895	6,985	52	259	9,192	1,454	10,646
セグメント資産	90,389	69,237	11,787	4,701	176,115	81,395	257,511
その他の項目							
減価償却費	3,500	2,754	801	70	7,126	4,042	11,169
のれんの償却額	177	—	—	—	177	—	177
持分法適用会社への投資額	—	15,581	—	825	16,406	—	16,406
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,843	3,796	281	8	7,930	3,855	11,785

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,464	39,843	13,514	2,290	105,112	73,506	178,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,663	5,424	12	209	15,310	424	15,735
計	59,128	45,268	13,526	2,500	120,423	73,931	194,355
セグメント利益又は損失(△)	1,569	5,976	△921	229	6,852	△214	6,637
セグメント資産	88,834	73,818	12,696	5,055	180,404	86,413	266,817
その他の項目							
減価償却費	3,539	3,397	1,254	80	8,271	4,370	12,642
のれんの償却額	133	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	17,727	—	982	18,710	—	18,710
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,020	2,063	621	12	6,717	4,122	10,840

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,759	194,355
セグメント間取引消去	△12,222	△15,735
連結財務諸表の売上高	163,537	178,619

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,646	6,637
セグメント間取引消去	133	101
未実現利益の調整額	△78	117
連結財務諸表の営業利益	10,701	6,856

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	257,511	266,817
未実現利益の調整額	△2,108	△2,114
連結財務諸表の資産合計	255,403	264,702

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,169	12,642	△258	△232	10,910	12,410
のれんの償却額	177	133	—	—	177	133
持分法適用会社への投資額	16,406	18,710	—	—	16,406	18,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,785	10,840	—	—	11,785	10,840

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,734.28円	3,969.29円
1株当たり当期純利益	234.50円	112.90円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度248千株、前連結会計年度185千株)を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,087	3,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	8,087	3,843
期中平均株式数(千株)	34,488	34,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2015年7月27日取締役会において決議された新株予約権(普通株式 92,000株)、2016年7月25日取締役会において決議された新株予約権 (普通株式104,000株)であります。	

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末246千株、前連結会計年度末255千株)を控除しております。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,752	165,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30,958	32,147
(うち新株予約権(百万円))	(147)	(147)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,810)	(31,999)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,793	133,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	34,489	33,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 連結業績：累計

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	1,635	1,786	150	9%
営業利益	107	68	△ 38	△36%
経常利益	146	102	△ 44	△30%
親会社純利益	80	38	△ 42	△52%

為替レート (USD/円)	109.86	130.78
為替レート (人民元/円)	17.03	19.39

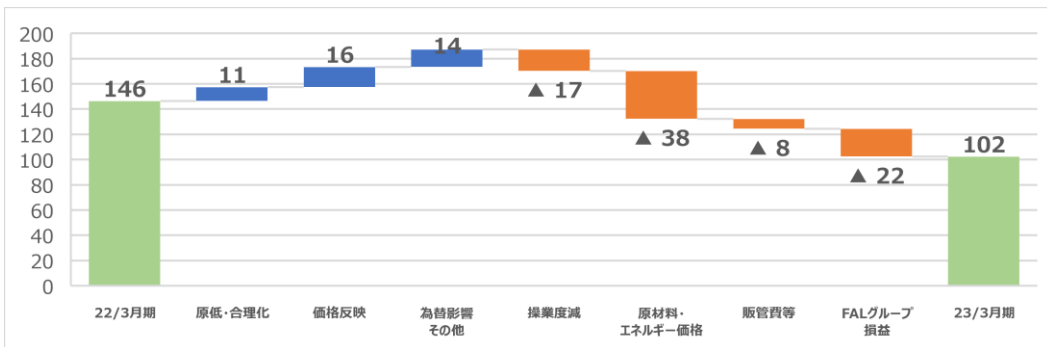
2. セグメント状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	日本	46,063	49,464	3,400	7%
	アジア	36,589	39,843	3,253	9%
	北米	10,228	13,514	3,285	32%
	その他	1,729	2,290	560	32%
	TPRグループ計	94,611	105,112	10,501	11%
	ファルテックグループ	68,925	73,506	4,581	7%
	連結	163,537	178,619	15,082	9%

営業利益	日本	1,895	1,569	△ 326	△17%
	アジア	6,985	5,976	△ 1,008	△14%
	北米	52	△ 921	△ 974	-
	その他	259	229	△ 29	△12%
	TPRグループ計	9,192	6,852	△ 2,339	△25%
	ファルテックグループ	1,454	△ 214	△ 1,669	-
	消去等	55	218	163	-
	連結	10,701	6,856	△ 3,845	△36%

3. 経常利益増減要因 (2022年3月期 → 2023年3月期：億円)

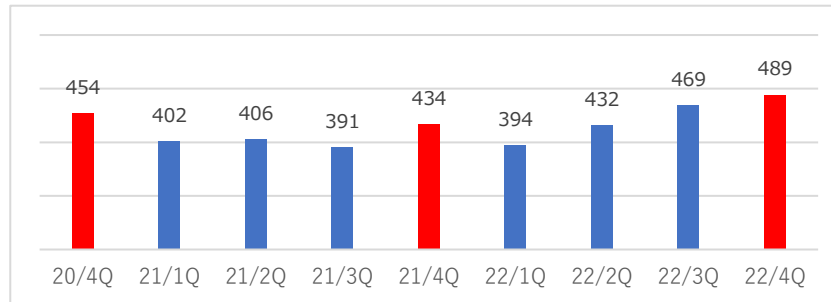


4. 連結業績：四半期実績推移

<売上高>

(単位：億円)

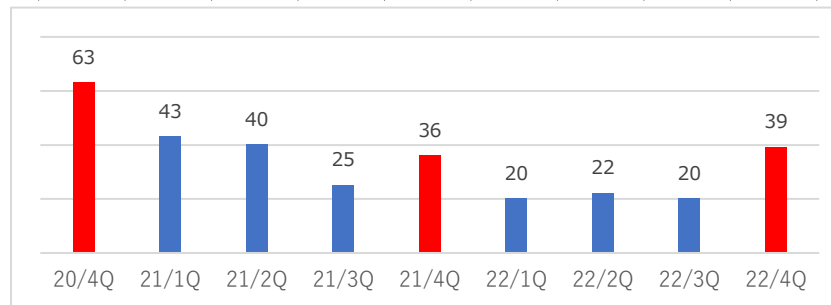
2020	2021				2022			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
454	402	406	391	434	394	432	469	489



<経常利益>

(単位：億円)

2020	2021				2022			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
63	43	40	25	36	20	22	20	39



5. 2024年3月期 通期業績予想

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	前年比
売上高	1,786	1,894	106%
営業利益	68	96	141%
経常利益	102	128	125%
親会社純利益	38	68	179%

	2023年3月期	2024年3月期(予想)
1株当たり配当金	年間58円	年間60円
(中間配当)	(30円)	(30円)